

令和3年度

事業計画及び資金収支予算書

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

# 目 次

## 令和3年度事業計画

1. 事業方針	1
2. 重点目標	2
3. 重点事項	3
4. 事業概要	7

## 令和3年度資金収支予算書

1. 会計の区分一覧表	12
2. 資金収支予算書（法人全体）	13
3. 事業区分 資金収支予算内訳表	14
4. 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表	15
5. 法人運営事業拠点区分 資金収支予算書	16
6. 福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書	18
7. 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書	20
8. 障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書	22
9. 収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書	24

第2号議案

令和3年度

事業計画

# 令和3年度事業計画

## 1. 事業方針

新型コロナウイルスの世界的拡大により、社会には多くの制約がもたらされ、生活のあり様が大きく変わることとなりました。コロナ禍において、人と人が互いに接触する機会を減らすことを求められ、これまで地域において、人に寄り添い、つながりづくりを進めてきた住民活動にとって力を発揮しにくい状況になっています。更に、生活困窮者の増大等、福祉ニーズはよりいっそう高まり、様々な生活・福祉課題が複雑化・深刻化しています。

また、毎年のように発生する大規模な自然災害においても、地域住民の支えあいの重要性が特に注目され、自主防災活動や地域の見守り活動、災害ボランティアの活動等にも大きな期待が寄せられています。

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを使命とする社会福祉協議会には、こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが強く求められています。

このような情勢の中、昨年12月に「第2次地域福祉推進計画中間見直し書」を策定しました。本書は、本計画の副本として活用し、引き続き計画の基本理念である「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」の実現に向け、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組むこととしております。

国においては、介護保険制度が改正されるとともに、地域共生社会の実現に向けた取組として、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を、継続的かつ多機関協働により行う「重層的支援体制整備事業」が実施され、改めて地域福祉の推進・強化の方向性が打ち出されています。

コロナ禍においても、これまでのつながりを切らさないように、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、ふれあいいきいきサロンやパートナーサービスモデル事業等の地域福祉の充実強化に重点的に取り組み、地域での支えあい、助けあい活動を支援するとともに、新たな住民参加の促進と生活支援サービスの創出を目指すなど、「支えあい社会」に向けたさらなる意識づけや活動の定着化を図っていきます。

社会福祉協議会職員は地域福祉に関わる課題や問題を共有し、高い意識を持ちながら積極的に地域に出向き、各事業等に取り組むことが重要です。社会福祉

協議会のあるべき姿を問い直し、職員一人ひとりが時代の変化と時代背景を十分に認識しながら、地域福祉に関する専門的知識の習得や資質の向上に努めます。

介護保険事業等の取り組みについては、制度改正に適切に対応するとともに、地域の中でその人らしい暮らしを支える質の高い福祉サービスを提供していくために、安定的な経営を基本として人材の育成を充実させるとともに、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

また、地域福祉の必要性や社会福祉協議会に対する理解や事業等について市民の方々に理解していただくため、小地域座談（研修）会の開催を積極的に呼びかけるとともに、ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等の広報活動の内容については、定期的かつタイムリーな情報発信に努めます。

## 2. 重点目標

『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

第2次地域福祉推進計画において、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」を基本理念に掲げております。地域福祉の推進には、個人、地域社会、行政が、「地域に住む一人ひとりが努力すること（自助）」、「住民同士やボランティア等による地域での助けあい・支えあい（共助）」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援（公助）」といった、役割を果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠となります。社会福祉協議会では、主に「共助」の充実に向けた取り組みを中心として、地域福祉を推進していくことを目指すものであります。

### 3. 重点事項

令和3年度は「第2次地域福祉推進計画」及び「中間見直し書」の着実な推進を図るため、次の「重点事項」の推進に取り組んでまいります。

#### (1) 第2次地域福祉推進計画の推進

住民主体を基本とし、誰もが住み慣れた地域で安全安心に暮らし続けられるまちづくりを目指すために策定した第2次地域福祉推進計画及び中間見直し書について、計画の進捗状況や新たな福祉課題への対応等を検証・検討し、理事会・評議員会において計画の進行管理を行い、着実に推進します。

#### (2) 社会福祉協議会の体制強化

地域福祉推進の中心的な役割を担う組織として、社会福祉協議会の目的・意義や活動等の積極的な周知・啓発を進めるとともに、役職員全体で事業の成果・課題の共有を図り、社会福祉情勢に関する研修の充実を通じた組織体制の強化を進めます。

財源面においては、善意銀行預託金、共同募金の配分額の増が見込めず、財源的に非常に厳しい状況が続いております。特に貸衣裳事業においては新型コロナウイルスの影響により、大幅な減収となっています。事務改善によるコスト削減や事業見直しによる効果的な予算運用、財源の適切な配分、補助・助成事業の見直し等、効果的事務運営を図るとともに、その使途や経費の透明性に努めます。

#### (3) 福祉への関心の向上

「社協だより」等の機関紙の発行や「SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）」「ホームページ」「各種相談事業」「各種講座」「各種つどい」等を通じて、市民一人ひとりの福祉への関心を高め、福祉を身近なものとして感じてもらえるように、あらゆる機会を活用して福祉に関する意識づくりを進めます。

#### (4) 地域福祉の充実強化

生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置することにより、地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進します。

援助を必要とする様々な人たちが住み慣れた家庭や地域でいつまでも安心して暮らせるよう、民生委員・児童委員をはじめ、関係者やまちづくり連絡（推進）協議会との連携を十分に図り、地域全体で支援していきます。住民主体による福祉のまちづくりを支援するための「ふれあいいきいきサロン」をはじめとする地域での交流の場づくりや、支えあう小地域福祉活動の推進のための「パートナーサービスモデル事業」の拡充に努めるなど、ネットワークの構築に積極的に取り組みます。さらに、地域での生活支援体制づくりに向けた「生活支援サポーター養成講座」、ちょっとした困りごとに対応する「地域の困りごと応援隊事業」を継続して実施します。また、地域や単位自治会を指定した地域づくり講座を開催し、第2層の協議体設置に向けた支援・検討を行います。

小地域での新たな世代間交流事業への助成を行う「三世代交流事業」については継続して実施します。

また、市内の社会福祉法人と連携・協働し、社会福祉法人連絡協議会による、地域における公益的な取り組みを推進します。

#### **(5) 在宅福祉サービスの積極的な展開**

ひとり暮らし老人や高齢者世帯等に対する地域での見守り・支えあい事業として実施している「友愛訪問」や「給食サービス」、自力では外出が困難な高齢者、重度身体障がい者に対する車いす車両を使用して送迎を実施している「移送サービス」等の在宅福祉サービスについては、継続して実施します。

買物が困難な高齢者等を対象とした「買物支援モデル事業」については、赤穂ボランティア協会と連携し、実施地区の拡大に努めるとともに、事業の統廃合について検討します。

高齢者自身の社会参加活動を推進し、健康増進と介護予防を図ることを目的とした「介護支援ボランティアポイント制度事業」は継続して実施します。

また、男性介護者等による当事者組織の立ち上げについて検討・支援を行います。

#### **(6) 児童福祉活動の充実**

母子・父子家庭等に給食サービスを提供する「ひとり親家庭サポート事

業」、おもちゃの貸出しや修理・手作りおもちゃ教室等の「おもちゃライブラリー事業」、子どもの日に市内の保育所等を訪問してプレゼントする「児童福祉施設訪問事業」、児童扶養手当受給者を対象とした「ひとり親家庭ランドセル購入助成事業」「ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業」、学生服や体操服を必要な方に無料で配布する「学生服等リユース事業」を継続して実施し、子育て支援の促進を図ります。「ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業」については、新たに学生服購入についても助成対象とします。

#### (7) ボランティア活動及び福祉教育の積極的な推進

ボランティアセンターとしての機能の充実と強化を図るため、啓発、普及活動を推進するほか、市民が積極的にボランティア活動に参加できるような養成研修事業の開催、並びにボランティア活動の活性化に向けた情報提供やボランティア団体への活動支援等を通して、ボランティアの裾野の拡大に努めます。新型コロナウイルスの影響により施設訪問などの活動が難しくなっていることを踏まえ、演奏や演芸等を録画し施設に届ける「ボランティア応援講座」を新たに実施し、コロナ禍での活動を支えます。

また、次世代育成のための福祉教育を進めるため、「福祉協力校指定事業」を通じて、計画的で継続的な福祉教育の実践、一層の充実を図ります。

なお、近年多発する自然災害時等の救援活動体制の整備を図るため、災害ボランティア活動のマニュアルの点検や災害時備品の確保に努めます。また、災害ボランティアセンター開設訓練や研修を実施するとともに、災害ボランティア養成講座や防災士資格助成を継続実施して災害ボランティア登録を推進し、災害時には円滑に防災支援活動ができる備えを行います。

#### (8) 相談支援機能の充実

日常生活上の困りごとは、複雑・多様化しつつありますが、住民に最も近い身近な相談窓口として「心配ごと相談」を定期的に開設し、市民一人ひとりの福祉や生活に関する不安・悩みやニーズ等にきめ細かく対応します。また、判断能力が十分でない方が地域において自立した生活が送れるための「福祉サービス利用援助事業」の充実、「福祉資金貸付金等の貸付制度」の有効活用、「生活困窮者支援事業」を行うことにより、市民が安心できる相談・生活支援に努めます。

また、西播磨4市3町が共同で設置している「西播磨成年後見支援センタ



一」と連携を密にし、行政と協力して成年後見制度を必要とする方をサポートしていきます。

「ひきこもり支援事業」では、ひきこもり状態にある方や家族の居場所を継続して開設する他、ひきこもり支援ボランティア養成講座を実施し、当事者組織の結成や心のケアの支援に取り組みます。また、新たに、社会福祉課相談窓口「え〜る」の出張相談や、不登校児の学習支援等として他団体等に居場所を貸出し、居場所の有効活用を図ります。

#### **(9) 総合福祉会館運営事業の円滑な推進**

総合福祉会館について、本年度から令和5年度まで指定管理者として指定を受け管理運営を行います。

市民の福祉増進を図る活動拠点施設としての設置目的に沿った適切な管理運営と経費の効率化に努めます。

#### **(10) 介護保険事業等の安定した経営体制の確立**

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、制度改正への円滑な対応をはじめとして、効果的・効率的な事業実施を進め、安定した経営を行います。また、信頼される事業所としての役割を果たせるよう、介護専門職の安定的な確保や職員体制の充実を進めるとともに資質の向上に努めます。更に、社会福祉充実計画に基づいた処遇改善を行うことにより職員の士気を高め、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

相談支援事業については、障がいのある人やそのご家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、関係機関との連絡調整、サービス等利用計画の作成等を行い、新規利用者を積極的に受け入れます。

#### 4. 事業概要

◎拡充 ☆共募配分金事業

事業名	事業内容
<b>(1) 社会福祉協議会の体制強化</b>	
役職員研修等の実施	地域福祉推進、介護保険事業等の研修強化を図る
介護保険事業等体制の確立	利用者に信頼される事業所づくりを目指し、質の向上を図る
自主財源の確保	賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保を図る
職員退職手当の積立	職員退職手当積立金 (5,450 千円)
<b>(2) 福祉への関心の向上</b>	
☆広報活動の充実	「社協だより」の発行（年 12 回、8 ページ）、ホームページの運用管理、SNS による情報発信 (2,659 千円)
福祉のつどいの開催	「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施 (920 千円)
☆市民福祉講座の開催	福祉の現状や情報の提供等。市民の関心や興味を促し、啓発・啓蒙を行う (460 千円)
☆障がい者福祉大会の開催	「障がい者週間」にちなみ開催。福祉作文の表彰、講演会の実施 (210) 千円)
<b>(3) 地域福祉の充実強化</b>	
☆三世代愛のつどい	歳末たすけあい「三世代交流もちつき大会」等の実施 (2,625 千円)
☆三世代交流事業	三世代交流事業を実施する団体を募集、助成 (3 年限度、上限 3 万円、2 年目 2 万円、3 年目 1 万円) (202 千円)
☆レクリエーション用品等貸出事業	レクリエーション用品を貸出しすることにより福祉活動を促進 (60 千円)
☆ほのぼの福祉事業	福祉作文を募集、障がい者福祉大会の席上で表彰 (335 千円)
☆介護者の会育成・支援	寝たきり・認知症老人、在宅重度障がい者の介護者の会の育成・支援（ミニ宅老含む） (260 千円)

☆介護特別食	毎週月・木曜日の昼食に介護特別食を調理、配食 (2,380 千円)
◎☆小地域福祉活動推進事業	まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（リーダー研修会、小地域座談会、長寿ふれあい助成金外）、小地域福祉活動モデル自治会を指定して助成（1地区1万円）、地域を指定した地域づくり講座の開催 (1,650 千円)
◎生活支援コーディネーター配置	地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進するため2名配置、生活支援サポーター養成講座の実施、2層協議体設置に向けた支援、検討 (7,560 千円)
☆地域の困りごと応援隊	ちょっとした困りごとを抱える支援の必要な人に対して、生活支援サポーターを派遣し支援を行うことで、地域のたすけあい活動の推進を図る (110 千円)
☆ふれあいいいききサロン	地域の様々な人たちが気軽に集えるサロンの設置、運営を支援（5年以上3万円、5年未満2.5万円、月2回以上開催1万円追加）ミサロン助成（5名以上年4回以上1万円）、お試しサロンの開催 (1,535 千円)
◎共同募金活動協力費	共同募金会への啓発費用、職員賃金 (2,800 千円)
☆パートナーサービスモデル事業	地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるためのモデル事業の推進 (700 千円)
☆生活困窮者支援事業	生活困窮者への緊急的支援物資（食糧等）の提供、日常生活に必要な最低限度の日用品を追加 (120 千円)
◎ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある方の居場所の開設、ひきこもりに関する講座の実施、相談の受付、支援の調整 (3,968 千円)
◎当事者組織支援事業	男性介護者の会（当事者組織）の立ち上げについて検討、支援 (35 千円)

#### （４）在宅福祉サービスの推進

☆給食サービス	ひとり暮らし老人世帯等に地区福祉推進連絡会などが給食サービスを実施 (4,925 千円)
☆友愛訪問活動	ひとり暮らし老人世帯等にまちづくり連絡（推進）協議会が友愛訪問を実施 (3,200 千円)

福祉用具貸与	車いす、ポータブルトイレ、電動ベッドなどの貸出 (133 千円)
☆移送サービス	常時車いすを必要とする在宅障がい者、要介護老人等の通院などの外出支援 (780 千円)
◎☆買物支援モデル事業	買物が困難な高齢者等に対して、住民のたすけあい活動の一環としての買物送迎サービス (144 千円)

#### (5) 老人福祉の推進

☆敬老行事	最高齢者・最高齢夫婦・100歳到達者に祝金、84歳に記念写真贈呈 (3,300 千円)
介護支援ボランティアポイント制度	高齢者自身の社会参加活動を促進し、健康増進と介護予防を図る (1,030 千円)

#### (6) 児童福祉活動の推進

☆児童福祉施設等訪問	保育所等児童福祉施設に入所の子どもへ「子どもの日」のプレゼントを贈る (237 千円)
☆ひとり親家庭サポート	ひとり親家庭などを対象に給食サービスを実施 (107 千円)
☆ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にランドセル購入費用を助成(上限2万円) (402 千円)
◎☆ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に中学入学時の学生服・体操服購入費用を助成(上限1.2万円) (604 千円)
☆おもちゃライブラリー	子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸出 (114 千円)
◎学生服等リユース事業	サイズが合わなかったり、卒業して着なくなった学生服や体操服を必要な方に無料で配布 (35 千円)

#### (7) 障がい者(児)福祉の推進

☆在宅重度障がい者激励	遠出の少ない在宅重度障がい者が、旅行を通して交流を深め、自立意欲を培う (375 千円)
視覚障がい者支援	視覚障がい者の点字用具などの資材整備 (133 千円)
心身障がい者スポーツ助成	グランドゴルフ大会への助成 (50 千円)

### (8) 福祉を高める運動の推進

要保護等世帯助成	善意銀行からの払い出しで、要保護等世帯児童生徒への修学旅行小遣いの助成 (494 千円)
災害見舞金	家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給（一世帯 2 万円） (100 千円)

### (9) 歳末たすけあい募金配分金

☆歳末たすけあい募金配分金	児童・障がい者・老人福祉施設入所者への見舞金、要保護等世帯児童生徒へのお年玉、正月短期里子事業助けあい金等 (1,500 千円)
---------------	---

### (10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営	ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (2,824 千円)
◎ボランティア協会助成	ボランティア協会の活動助成 (700 千円)
☆ボランティア活動推進	ボランティアセンター登録グループへの運営費及び活動費の助成など (583 千円)
◎☆ボランティア養成講座	各種ボランティア講座等の開催 (315 千円)
☆災害ボランティアセンター	災害救援活動マニュアルに沿った訓練と災害ボランティアの募集登録及び研修を行う。防災士資格取得助成、赤穂防災士の会助成 (224 千円)
フクシふれあいまつり	ボランティア協会との共催事業、一般市民へのボランティア意識の高揚を図るために実施 (230 千円)
☆福祉協力校の育成	小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1,420 千円)

### (11) 心配ごと相談所の開設

☆心配ごと相談所	日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助（弁護士・一般・こころの相談） (1,164 千円)
----------	---

### (12) 福祉サービス利用援助事業

福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がい者を援助 (2,723 千円)
--------------	--

### (13) 資金貸付事業

友愛基金貸付制度	生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付（上限 3 万円） (155 千円)
----------	---

生活福祉資金貸付制度	低所得者等の世帯の経済的自立と安定した生活を図るための資金貸付（県社協事業） (417 千円)
------------	--

**(14) 善意銀行の運営**

善意銀行運営事業	市民からの預託金を社協事業の活動費とするほか、基金に積立てる (1,527 千円)
----------	--

**(15) 受託事業の実施**

総合福祉会館の管理運営	指定管理者として、総合福祉会館の管理運営を行う (18,295 千円)
-------------	--

**(16) 福祉団体への助成**

各種団体助成	各種団体に対し、福祉活動を実施するための活動費の助成 (386 千円)
--------	--

各種負担金	県社協への負担金のほか、各種協議会等の負担金 (350 千円)
-------	------------------------------------

**(17) 介護保険事業**

訪問介護事業	ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 (56,509 千円)
--------	---------------------------------------

居宅介護支援事業	ケアマネージャーによる居宅介護支援計画（ケアプラン）の作成 (27,695 千円)
----------	--

**(18) 障がい者総合支援事業**

居宅等介護事業	ホームヘルパーの派遣による障がい者の介護・家事・同行援護・移動支援 (50,631 千円)
---------	--

◎相談支援事業	相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成 (2,932 千円)
---------	--------------------------------------

**(19) 収益事業**

生活改善（貸衣裳）事業	生活改善事業として衣裳の貸付 (7,344 千円)
-------------	------------------------------

第3号議案

令和3年度

資金収支予算書

赤穂市社会福祉協議会 会計区分一覧表

会計単位(総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理(サービス区分の細分化)		
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営		
						2	職員退職積立金		
						3	理事会・評議員会・委員会等		
						4	広報・ホームページ		
						5	福祉のつどい		
						6	市民福祉講座		
						7	障がい者福祉大会		
						2	総合福祉会館管理運営事業	1	総合福祉会館管理運営
				2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい
		2	三世代交流事業						
		3	レクリエーション用品等貸出事業						
		4	ほのぼの福祉事業						
		5	介護者の会支援事業						
		6	介護者の会ミニ宅老						
		7	介護特別食						
		8	小地域福祉推進事業						
		9	生活支援コーディネーター設置事業						
		10	地域の困りごと応援隊事業						
		11	いきいきサロン						
		12	共同募金活動協力事業						
		13	福祉協力校育成事業						
		14	パートナーサービスモデル事業						
		15	生活困窮者支援事業						
		16	ひきこもり支援事業						
		17	当事者組織支援事業						
		18	給食サービス事業						
		19	友愛訪問活動事業						
		20	福祉用具貸与事業						
		21	移送サービス事業						
		22	買物支援モデル事業						
		23	児童福祉施設訪問事業						
		24	ひとり親家庭サポート事業						
		25	ひとり親家庭ランドセル購入助成事業						
		26	ひとり親家庭中学生体操服等購入助成事業						
		27	おもちゃライブラリー						
		28	学生服等リユース事業						
		29	敬老事業						
		30	介護支援ボランティアポイント制度事業						
		31	心身障がい者(児) 激励事業						
		32	視覚障がい者支援事業						
33	要保護世帯等激励事業								
34	災害見舞金								
35	福祉諸団体助成事業								
				2	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業		
						2	歳末たすけあい配分金事業		
				3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業		
						2	ボランティア養成事業		
						3	ボランティア活動推進事業		
						4	フクシふれあいまつり		
						5	災害ボランティアセンター		
				4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業		
				5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業		
				6	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業		
						2	生活福祉資金貸付事業		
				7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業		
		3	介護保険事業	1	訪問介護事業	1	訪問介護事業		
				2	居宅介護支援事業	1	居宅介護支援事業		
		4	障がい者総合支援事業	1	居宅等介護事業	1	居宅等介護事業		
				2	相談支援事業	1	相談支援事業		
	収益事業	5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業		



## 資金収支予算書（法人全体）

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
会費収入	1,220	1,120	100	
寄付金収入	1,500	2,000	△ 500	
経常経費補助金収入	41,742	41,783	△ 41	
受託金収入	32,156	30,905	1,251	
貸付事業収入	60	60	0	
事業収入	9,574	11,589	△ 2,015	
介護保険事業収入	77,727	82,475	△ 4,748	
障害福祉サービス等事業収入	49,307	51,348	△ 2,041	
受取利息配当金収入	194	308	△ 114	
その他の収入	111	81	30	
事業活動収入計(1)	213,591	221,669	△ 8,078	
人件費支出	156,509	157,825	△ 1,316	
事業費支出	27,312	29,144	△ 1,832	
事務費支出	21,422	21,652	△ 230	
貸付事業支出	150	160	△ 10	
助成金支出	22,723	21,360	1,363	
事業活動支出計(2)	228,116	230,141	△ 2,025	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,525	△ 8,472	△ 6,053	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	1,244	1,177	67	
施設整備等支出計(5)	1,244	1,177	67	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,244	△ 1,177	△ 67	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>				
積立資産取崩収入	2,900	1,500	1,400	
その他の活動による収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	2,901	1,501	1,400	
積立資産支出	1	1	0	
その他の活動による支出	5,450	5,063	387	
その他の活動支出計(8)	5,451	5,064	387	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,550	△ 3,563	1,013	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,319	△ 13,212	△ 5,107	
前期末支払資金残高(12)	82,375	85,964	△ 3,589	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	64,056	72,752	△ 8,696	

## 事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	社会福祉 事業	収益事業	合 計	内部取引 消去	法人合計
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>					
会費収入	1,220	0	1,220	0	1,220
寄付金収入	1,500	0	1,500	0	1,500
経常経費補助金収入	41,742	0	41,742	0	41,742
受託金収入	32,156	0	32,156	0	32,156
貸付事業収入	60	0	60	0	60
事業収入	3,413	6,161	9,574	0	9,574
介護保険事業収入	77,727	0	77,727	0	77,727
障害福祉サービス等事業収入	49,307	0	49,307	0	49,307
受取利息配当金収入	193	1	194	0	194
その他の収入	110	1	111	0	111
事業活動収入計(1)	207,428	6,163	213,591	0	213,591
人件費支出	152,108	4,401	156,509	0	156,509
事業費支出	25,088	2,224	27,312	0	27,312
事務費支出	21,303	119	21,422	0	21,422
貸付事業支出	150	0	150	0	150
助成金支出	22,723	0	22,723	0	22,723
事業活動支出計(2)	221,372	6,744	228,116	0	228,116
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,944	△ 581	△ 14,525	0	△ 14,525
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	644	600	1,244	0	1,244
施設整備等支出計(5)	644	600	1,244	0	1,244
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 644	△ 600	△ 1,244	0	△ 1,244
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>					
積立資産取崩収入	1,700	1,200	2,900	0	2,900
その他の活動による収入	1	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	1,701	1,200	2,901	0	2,901
積立資産支出	1	0	1	0	1
その他の活動による支出	5,450	0	5,450	0	5,450
その他の活動支出計(8)	5,451	0	5,451	0	5,451
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,750	1,200	△ 2,550	0	△ 2,550
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,338	19	△ 18,319	0	△ 18,319
前期末支払資金残高(12)	79,267	3,108	82,375	0	82,375
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	60,929	3,127	64,056	0	64,056

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表  
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
＜事業活動による収支＞							
会費収入	1,220	0	0	0	1,220	0	1,220
寄付金収入	0	1,500	0	0	1,500	0	1,500
経常経費補助金収入	18,355	23,387	0	0	41,742	0	41,742
受託金収入	18,500	13,656	0	0	32,156	0	32,156
貸付事業収入	0	60	0	0	60	0	60
事業収入	100	3,313	0	0	3,413	0	3,413
介護保険事業収入	0	0	77,727	0	77,727	0	77,727
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	49,307	49,307	0	49,307
受取利息配当金収入	13	3	167	10	193	0	193
その他の収入	100	0	10	0	110	0	110
事業活動収入計(1)	38,288	41,919	77,904	49,317	207,428	0	207,428
人件費支出	28,260	16,254	72,373	35,221	152,108	0	152,108
事業費支出	1,759	15,837	5,657	1,835	25,088	0	25,088
事務費支出	19,272	300	1,456	275	21,303	0	21,303
貸付事業支出	0	150	0	0	150	0	150
助成金支出	400	22,315	6	2	22,723	0	22,723
事業活動支出計(2)	49,691	54,856	79,492	37,333	221,372	0	221,372
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,403	△ 12,937	△ 1,588	11,984	△ 13,944	0	△ 13,944
＜施設整備等による収支＞							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	413	231	644	0	644
施設整備等支出計(5)	0	0	413	231	644	0	644
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△ 413	△ 231	△ 644	0	△ 644
＜その他の活動による収支＞							
積立資産取崩収入	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700
拠点区分間繰入金収入	11,568	9,500	0	0	21,068	21,068	0
その他の活動による収入	1	0	0	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	13,269	9,500	0	0	22,769	21,068	1,701
積立資産支出	0	1	0	0	1	0	1
拠点区分間繰入金支出	0	770	4,299	15,999	21,068	21,068	0
その他の活動による支出	5,450	0	0	0	5,450	0	5,450
その他の活動支出計(8)	5,450	771	4,299	15,999	26,519	21,068	5,451
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,819	8,729	△ 4,299	△ 15,999	△ 3,750	0	△ 3,750
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,584	△ 4,208	△ 6,300	△ 4,246	△ 18,338	0	△ 18,338
前期末支払資金残高(12)	3,936	4,568	38,110	32,653	79,267	0	79,267
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	352	360	31,810	28,407	60,929	0	60,929

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,220	1,120	100	
賛助会費収入	1,220	1,120	100	
個人会費収入	520	520	0	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	700	600	100	1口5,000円
経常経費補助金収入	18,355	17,936	419	
市補助金収入	18,355	17,936	419	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	6,712	6,477	235	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	10,479	10,254	225	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	369	410	△ 41	福祉のつどい他事業補助
指定管理消費税補助金収入	795	795	0	
受託金収入	18,500	18,500	0	
市受託金収入	17,500	17,500	0	
総合福祉会館管理受託金収入	17,500	17,500	0	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	市民福祉講座参加費
受取利息配当金収入	13	20	△ 7	
受取利息配当金収入	13	20	△ 7	
その他の収入	100	70	30	
雑収入	100	70	30	
雑収入	100	70	30	実習生受入他
事業活動収入計(1)	38,288	37,746	542	
人件費支出	28,260	25,264	2,996	
役員報酬支出	1,095	1,095	0	役員等報酬
職員給料支出	14,109	13,999	110	常勤職員
職員賞与支出	6,572	6,201	371	〃
非常勤給与支出	2,041	40	2,001	非常勤職員
退職給付支出	1	1	0	
法定福利費支出	4,442	3,928	514	社会保険料他
事業費支出	1,759	2,471	△ 712	
諸謝金支出	308	626	△ 318	講師・委員謝礼
旅費交通費支出	50	78	△ 28	会議等出席旅費
研修研究費支出	15	0	15	研修会出席旅費
参加費支出	13	0	13	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	53	117	△ 64	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	20	20	0	封筒印刷
通信運搬費支出	32	63	△ 31	郵送料
会議費支出	35	50	△ 15	講師謝他
広報費支出	858	1,042	△ 184	広報印刷代
業務委託費支出	60	60	0	チラシ折込料
手数料支出	10	11	△ 1	白布クリーニング代
賃借料支出	140	140	0	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	111	111	0	ホームページ保守管理
渉外費支出	53	152	△ 99	ふくしの表彰盾
事務費支出	19,272	19,424	△ 152	
福利厚生費支出	96	80	16	健康診断料他
職員被服費支出	61	33	28	制服代

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
諸謝金支出	10	10	0	講師謝礼
旅費交通費支出	96	96	0	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	171	192	△ 21	役職員研修会出席旅費
参加費支出	95	127	△ 32	会議研修等参加費
事務消耗品費支出	620	550	70	事務消耗品
印刷製本費支出	110	110	0	封筒他
水道光熱費支出	3,529	4,160	△ 631	福祉会館電気料金他
燃料費支出	30	29	1	事務所用灯油代
車輦費支出	256	95	161	
車輦費支出	180	28	152	任意保険料・車検代
車輦燃料費支出	76	67	9	車輦燃料費
修繕費支出	646	360	286	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	724	726	△ 2	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	48	48	0	会議賄
広報費支出	63	63	0	広告料
業務委託費支出	7,415	7,317	98	福祉会館業務委託費
手数料支出	123	123	0	法人登記手数料
保険料支出	107	107	0	福祉会館昇降機・賠償保険代
賃借料支出	1,645	1,750	△ 105	パソコン・コピー機・輪転機リース料他
租税公課支出	1,319	1,300	19	消費税・印紙税
保守料支出	1,658	1,678	△ 20	福祉会館保守料他
渉外費支出	100	120	△ 20	福祉団体等行事お祝い他
諸会費支出	350	350	0	県社協会費他
助成金支出	400	390	10	
助成金支出	400	390	10	記念払出金他
事業活動支出計(2)	49,691	47,549	2,142	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,403	△ 9,803	△ 1,600	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
積立資産取崩収入	1,700	1,500	200	
退職共済積立資産取崩収入	1,700	1,500	200	積立資産取崩
事業区分間繰入金収入	0	200	△ 200	
事業区分間繰入金収入	0	200	△ 200	
拠点区分間繰入金収入	11,568	10,067	1,501	
拠点区分間繰入金収入	11,568	10,067	1,501	福祉活動推進事業より 770 介護保険事業より 3,799 障がい者総合支援事業より 6,999
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	13,269	11,768	1,501	
その他の活動による支出	5,450	5,063	387	
退職手当積立基金預け金支出	5,450	5,063	387	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	5,450	5,063	387	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,819	6,705	1,114	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,584	△ 3,098	△ 486	
前期末支払資金残高(12)	3,936	3,411	525	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	352	313	39	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
寄付金収入	1,500	2,000	△ 500	
経常経費寄附金収入	1,500	2,000	△ 500	善意銀行
経常経費補助金収入	23,387	23,847	△ 460	
市補助金収入	4,693	4,823	△ 130	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティア養成講座
民間福祉活動活性化促進事業補助金収入	3,225	3,300	△ 75	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	115	120	△ 5	フクシふれあいまつり
福祉サービス利用援助事業補助金収入	120	120	0	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	心配ごと相談
在宅重度障がい者(児)激励事業補助金収入	150	150	0	激励事業
在宅老人介護者支援事業補助金収入	100	100	0	介護者の会
パートナーサービスモデル事業補助金収入	350	400	△ 50	パートナーサービスモデル
生活困窮者支援事業補助金収入	60	60	0	生活困窮者支援
県社協補助金収入	301	283	18	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	301	283	18	
共同募金配分金収入	18,393	18,741	△ 348	
一般募金配分金収入	10,693	11,041	△ 348	
歳末たすけあい配分金収入	7,700	7,700	0	
受託金収入	13,656	12,405	1,251	
市受託金収入	12,160	10,921	1,239	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
寝具貸与事業受託金収入	0	231	△ 231	
介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収入	1,000	1,000	0	介護支援ボランティアポイント制度
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	7,550	7,530	20	生活支援コーディネーター設置
ひきこもり支援事業受託金収入	3,350	1,900	1,450	ひきこもり支援
県社協受託金収入	1,496	1,484	12	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	33	34	△ 1	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	10	10	0	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	36	38	△ 2	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	19	20	△ 1	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	1,398	1,382	16	
貸付事業収入	60	60	0	
償還金収入	60	60	0	友愛基金貸付金償還金
事業収入	3,313	3,289	24	
参加費収入	116	126	△ 10	行事参加費
利用料収入	3,197	3,163	34	給食・介護特別食他利用料
受取利息配当金収入	3	3	0	
受取利息配当金収入	3	3	0	
事業活動収入計(1)	41,919	41,604	315	
人件費支出	16,254	15,535	719	
職員給料支出	7,975	7,911	64	常勤職員
職員賞与支出	1,523	1,495	28	〃
非常勤職員給与支出	5,347	4,734	613	ボランティアセンター他賃金
法定福利費支出	1,409	1,395	14	社会保険料他
事業費支出	15,837	16,509	△ 672	
諸謝金支出	1,588	1,747	△ 159	講師謝礼
旅費交通費支出	475	507	△ 32	会議等出席旅費
研修研究費支出	182	236	△ 54	研修会出席旅費
参加費支出	47	84	△ 37	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,774	1,793	△ 19	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	447	527	△ 80	冊子・封筒・写真印刷
水道光熱費支出	390	390	0	水道光熱費
車輛費支出	357	765	△ 408	

(単位：千円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
	車輦費支出	186	494	△ 308	任意保険料他
	車輦燃料費支出	171	271	△ 100	車輦燃料費
	修繕費支出	121	170	△ 49	備品他修繕料
	通信運搬費支出	572	469	103	郵送料
	会議費支出	1,522	1,531	△ 9	介護特別食・会議賄
	広報費支出	1,704	1,614	90	共同募金配分金事業他
	業務委託費支出	3,088	3,002	86	敬老事業・バス借上げ他
	手数料支出	389	377	12	給食サービス検便他
	保険料支出	266	269	△ 3	行専用保険料他
	賃借料支出	1,562	1,859	△ 297	会場使用料・車両リース料他
	土地・建物賃借料支出	613	613	0	家屋・駐車場賃借料
	租税公課支出	16	18	△ 2	印紙代
	渉外費支出	712	530	182	敬老事業祝金・災害見舞金
	諸会費支出	12	8	4	会費
	事務費支出	300	227	73	
	福利厚生費支出	51	18	33	健康診断料他
	職員被服費支出	12	0	12	制服代
	旅費交通費支出	6	6	0	連絡会議旅費
	研修研究費支出	6	6	0	研修会旅費
	参加費支出	5	5	0	連絡会議参加費
	事務消耗品費支出	32	30	2	事務消耗品
	修繕費支出	10	10	0	備品修繕費
	通信運搬費支出	35	32	3	郵送料
	広報費支出	70	70	0	広報費
	賃借料支出	73	50	23	パソコン・コピー機リース料他
	貸付事業支出	150	160	△ 10	
	貸付金支出	150	160	△ 10	友愛基金貸付金
	助成金支出	22,315	20,950	1,365	
	助成金支出	22,315	20,950	1,365	共同募金配分金事業他
	事業活動支出計(2)	54,856	53,381	1,475	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,937	△ 11,777	△ 1,160	
＜施設整備等による収支＞					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜その他の活動による収支＞					
	事業区分間繰入金収入	0	600	△ 600	
	事業区分間繰入金収入	0	600	△ 600	
	拠点区分間繰入金収入	9,500	8,300	1,200	
	拠点区分間繰入金収入	9,500	8,300	1,200	介護保険事業より 500 障がい者総合支援事業より 9,000
	サービス区分間繰入金収入	1,144	1,500	△ 356	
	サービス区分間繰入金収入	1,144	1,500	△ 356	善意銀行運営より繰入
	その他の活動収入計(7)	10,644	10,400	244	
	積立資産支出	1	1	0	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1	1	0	
	拠点区分間繰入金支出	770	904	△ 134	
	拠点区分間繰入金支出	770	904	△ 134	法人運営事業へ繰出
	サービス区分間繰入金支出	1,144	1,500	△ 356	
	サービス区分間繰入金支出	1,144	1,500	△ 356	地域福祉活動推進へ 994 ボランティアセンター活動へ 50 心配ごと相談へ 50 福祉サービス利用援助へ 50
	その他の活動支出計(8)	1,915	2,405	△ 490	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,729	7,995	734	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,208	△ 3,782	△ 426	
	前期末支払資金残高(12)	4,568	4,012	556	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	360	230	130	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	77,727	82,475	△ 4,748	
居宅介護料収入	38,856	44,700	△ 5,844	
(介護報酬収入)	33,600	38,400	△ 4,800	
介護報酬収入	33,600	38,400	△ 4,800	訪問介護
(利用者負担金収入)	5,256	6,300	△ 1,044	
介護負担金収入(公費)	96	60	36	訪問介護
介護負担金収入(一般)	5,160	6,240	△ 1,080	〃
居宅介護支援介護料収入	25,433	24,337	1,096	
居宅介護支援介護料収入	24,761	23,819	942	居宅介護支援
介護予防支援介護料収入	672	518	154	〃
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,396	13,396	0	
事業費収入	12,004	12,004	0	訪問介護・居宅介護支援
事業負担金収入(公費)	132	132	0	訪問介護
事業負担金収入(一般)	1,260	1,260	0	〃
その他の事業収入	42	42	0	
受託事業収入	42	42	0	居宅介護支援
受取利息配当金収入	167	272	△ 105	
受取利息配当金収入	167	272	△ 105	
その他の収入	10	10	0	
雑収入	10	10	0	
雑収入	10	10	0	実習生受入他
事業活動収入計(1)	77,904	82,757	△ 4,853	
人件費支出	72,373	73,721	△ 1,348	
職員給料支出	26,898	26,203	695	ヘルパー・ケアマネ・嘱託職員
職員賞与支出	11,080	10,435	645	〃
非常勤職員給与支出	26,080	29,360	△ 3,280	登録ヘルパー
法定福利費支出	8,315	7,723	592	社会保険料他
事業費支出	5,657	6,108	△ 451	
諸謝金支出	40	40	0	講師謝礼
旅費交通費支出	10	10	0	会議等出席旅費
研修研究費支出	168	222	△ 54	研修会出席旅費
参加費支出	116	163	△ 47	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	600	820	△ 220	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	185	184	1	ヘルパー訪問日誌・封筒印刷
車輦費支出	867	831	36	
車輦費支出	582	544	38	任意保険料・車検代他
車輦燃料費支出	285	287	△ 2	車輦燃料費
通信運搬費支出	884	892	△ 8	電話・FAX・郵送料
会議費支出	33	35	△ 2	会議賄
広報費支出	269	244	25	PR用
手数料支出	60	50	10	口座振替手数料
保険料支出	31	27	4	損害保険料
賃借料支出	1,704	1,730	△ 26	コピー機・電話機・FAX・パソコン・車両リース料
租税公課支出	58	54	4	消費税他
保守料支出	582	681	△ 99	システム保守料
諸会費支出	40	125	△ 85	会費他
雑支出	10	0	10	



(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
事務費支出	1,456	1,548	△ 92	
福利厚生費支出	442	464	△ 22	健康診断料他
職員被服費支出	176	269	△ 93	制服代
事務消耗品費支出	11	11	0	介護事業所
水道光熱費支出	357	384	△ 27	〃
修繕費支出	48	10	38	事務備品修繕
業務委託費支出	388	375	13	介護事業所警備・清掃
保険料支出	28	28	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	6	7	△ 1	
助成金支出	6	20	△ 14	
助成金支出	6	20	△ 14	
事業活動支出計(2)	79,492	81,397	△ 1,905	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,588	1,360	△ 2,948	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	413	377	36	
ソフトウェア取得支出	413	377	36	制度改正ソフトウェア
施設整備等支出計(5)	413	377	36	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 413	△ 377	△ 36	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	4,299	6,496	△ 2,197	
拠点区分間繰入金支出	4,299	6,496	△ 2,197	法人運営事業へ 3,799 福祉活動推進事業へ 500
その他の活動支出計(8)	4,299	6,496	△ 2,197	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,299	△ 6,496	2,197	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,300	△ 5,513	△ 787	
前期末支払資金残高(12)	38,110	45,246	△ 7,136	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	31,810	39,733	△ 7,923	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
障害福祉サービス等事業収入	49,307	51,348	△ 2,041	
自立支援給付費収入	48,676	50,636	△ 1,960	
介護給付費収入	46,200	48,000	△ 1,800	居宅介護・同行援護
計画相談支援給付費収入	2,476	2,636	△ 160	相談支援
利用者負担金収入	276	204	72	居宅介護・同行援護
その他の事業収入	355	508	△ 153	
受託事業収入	354	507	△ 153	移動支援・相談支援
その他の事業収入	1	1	0	移動支援
受取利息配当金収入	10	12	△ 2	
受取利息配当金収入	10	12	△ 2	
事業活動収入計(1)	49,317	51,360	△ 2,043	
人件費支出	35,221	39,139	△ 3,918	
職員給料支出	10,812	10,570	242	ヘルパー・相談支援専門員
職員賞与支出	4,920	4,683	237	〃
非常勤職員給与支出	16,620	21,100	△ 4,480	登録ヘルパー
法定福利費支出	2,869	2,786	83	社会保険料他
事業費支出	1,835	1,693	142	
研修研究費支出	68	58	10	研修会出席旅費
参加費支出	60	60	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	200	100	100	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	62	82	△ 20	封筒印刷
車輦費支出	240	240	0	
車輦費支出	137	135	2	任意保険料他
車輦燃料費支出	103	105	△ 2	車輦燃料費
通信運搬費支出	181	200	△ 19	電話代・郵送料
会議費支出	5	10	△ 5	会議賄
広報費支出	41	44	△ 3	PR用
手数料支出	20	6	14	口座振替手数料
保険料支出	17	20	△ 3	損害保険料
賃借料支出	691	577	114	PC・機・電話機・FAX・パソコン・車両料・代
租税公課支出	1	1	0	
保守料支出	234	235	△ 1	システム保守料
諸会費支出	5	10	△ 5	
雑支出	10	50	△ 40	
事務費支出	275	372	△ 97	
福利厚生費支出	131	131	0	健康診断料他
職員被服費支出	0	84	△ 84	
事務消耗品費支出	3	3	0	介護事業所
水道光熱費支出	64	74	△ 10	〃
業務委託費支出	69	72	△ 3	介護事業所警備・清掃
保険料支出	6	6	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	2	2	0	
助成金支出	2	0	2	
助成金支出	2	0	2	
事業活動支出計(2)	37,333	41,204	△ 3,871	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,984	10,156	1,828	

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	231	0	231	
ソフトウェア取得支出	231	0	231	制度改正ソフトウェア
施設整備等支出計(5)	231	0	231	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 231	0	△ 231	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	15,999	10,967	5,032	
拠点区分間繰入金支出	15,999	10,967	5,032	法人運営事業へ 6,999 福祉活動推進事業へ 9,000
その他の活動支出計(8)	15,999	10,967	5,032	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,999	△ 10,967	△ 5,032	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,246	△ 811	△ 3,435	
前期末支払資金残高(12)	32,653	29,883	2,770	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	28,407	29,072	△ 665	

## 収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
事業収入	6,161	8,200	△ 2,039	
利用料収入	6,104	8,139	△ 2,035	貸衣裳利用料
その他の事業収入	57	61	△ 4	レンタル収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	6,163	8,202	△ 2,039	
人件費支出	4,401	4,166	235	
非常勤職員給与支出	4,334	4,103	231	パート職員賃金
法定福利費支出	67	63	4	労働保険料
事業費支出	2,224	2,363	△ 139	
消耗器具備品費支出	1,000	1,100	△ 100	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	55	55	0	申込書・チラシ印刷
車輦費支出	101	102	△ 1	
車輦費支出	55	54	1	任意保険料他
車輦燃料費支出	46	48	△ 2	車輦燃料費
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	20	20	0	
会議費支出	3	3	0	
広報費支出	74	74	0	展示会他広報
手数料支出	300	320	△ 20	クリーニング代
賃借料支出	304	307	△ 3	展示会マゼンシース・車両リース
租税公課支出	357	372	△ 15	消費税
事務費支出	119	81	38	
福利厚生費支出	43	43	0	健康診断料他
職員被服費支出	38	0	38	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	9	9	0	事務消耗品
事業活動支出計(2)	6,744	6,610	134	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 581	1,592	△ 2,173	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	600	800	△ 200	
器具及び備品取得支出	600	800	△ 200	
施設整備等支出計(5)	600	800	△ 200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 600	△ 800	200	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>				
積立資産取崩収入	1,200	0	1,200	
備品等購入(特別)資産取崩収入	1,200	0	1,200	積立資産取崩
その他の活動収入計(7)	1,200	0	1,200	
事業区分間繰入金支出	0	800	△ 800	
事業区分間繰入金支出	0	800	△ 800	
その他の活動支出計(8)	0	800	△ 800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,200	△ 800	2,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19	△ 8	27	
前期末支払資金残高(12)	3,108	3,412	△ 304	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	3,127	3,404	△ 277	